



新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため 休業等を実施した事業者の皆様へ

神奈川県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第2弾）のご案内

県では、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県の休業要請等に協力し、また、自主的に休業や夜間営業時間の短縮に御協力いただいた中小企業又は個人事業主等の皆様に対し、協力金を交付いたします。

交付額：1事業者あたり10万円（事業所の賃借による加算はありません）

1 主な交付要件（要件は、全て満たしていることが必要です。）

★基本的には、前回の協力金の交付対象者が引き続き休業等(※)を行った場合は交付対象となります。

※「休業等」の定義は、裏面をご覧ください。

- (1) 中小企業又は個人事業主等である
- (2) 令和2年5月6日以前に開業しており営業の実態がある
- (3) 休業等を行う事務所または事業所が県内にある
- (4) 休業等を行う事業は、人との接触や対面での作業がある
- (5) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、自主的に5月7日から26日までの間で15日以上休業等をしている(注)
- (6) (個人事業主の場合)休業等を行う事業による所得の全てが事業所得である
- (7) 休業等を行う事業が、農業、漁業、林業ではない(ただし、一般消費者向けの販売・サービス等を行う事業は対象)

(注) 当初、「5月7日から31日までの間で20日以上」とお知らせしておりましたが、緊急事態宣言解除を受け、必要な休業の期間等を変更しました。

2 申請手続きなど

- (1) 受付期間：令和2年6月8日（月）から令和2年7月14日（火）まで（消印有効）
- (2) 申請書等の配架場所
県ホームページ、県政情報センター、各地域県政情報コーナーなど
- (3) 申請方法
郵送または電子申請(具体的な提出先やURLは6月8日(月)に県ホームページで公開します。)
- (4) 交付の時期：令和2年6月中旬より随時（申請から概ね2～3週間程度で交付予定です）

【お問い合わせ先】

新型コロナウイルス感染症コールセンター

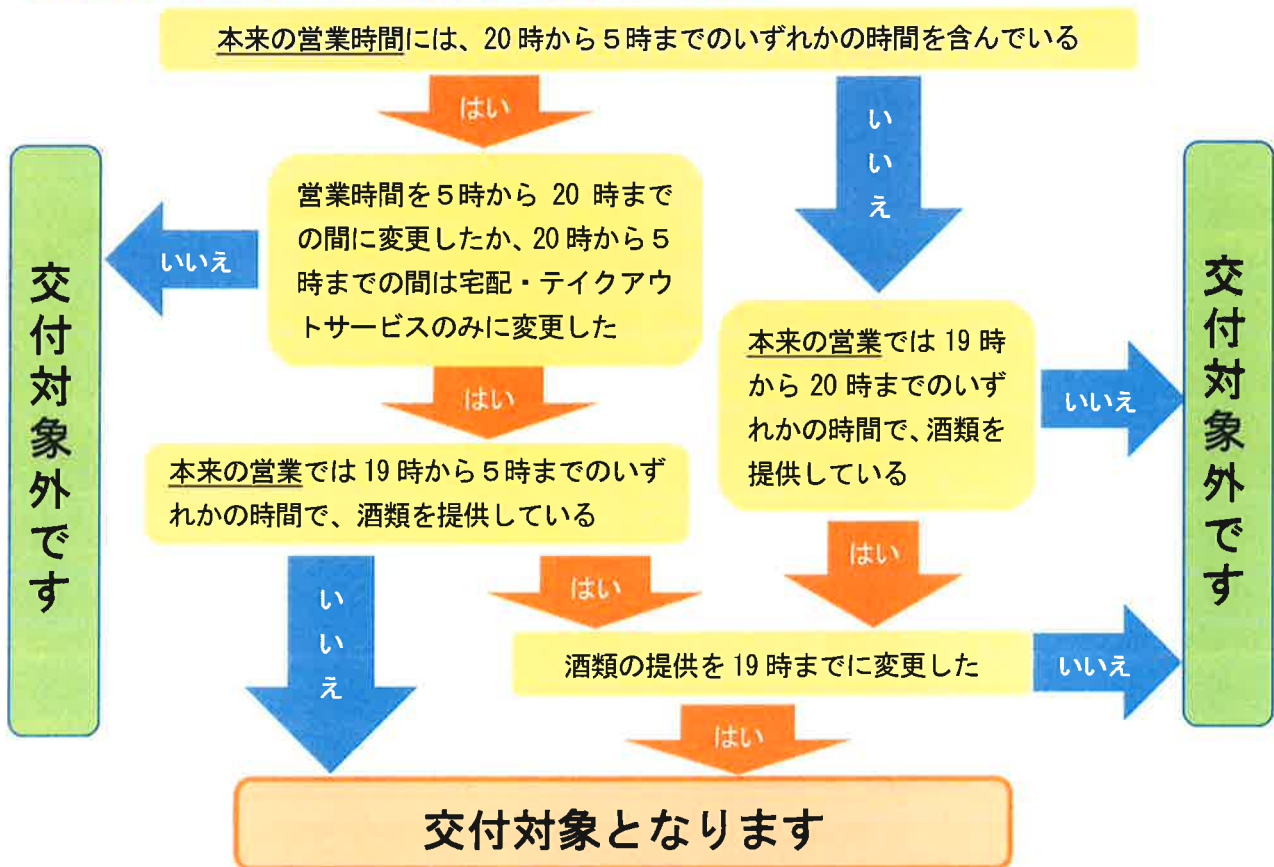
電話番号 045-285-0536 または 050-1744-5875

休業等の取り扱いについて

★以下の場合は、「休業等」となります。

- ・ 食事提供施設：休業、夜間営業時間の短縮（宅配・テイクアウトサービスへの変更を含む）
- ・ 食事提供施設以外：休業、在宅勤務（全ての役員及び従業員が実施し、出張等を実施しないこと）

◆ 食事提供施設の夜間営業時間の短縮の判定について



◆ 在宅勤務の取り扱いについて

- ・ 在宅勤務については、基本的に、期間中、全ての社員等が「在宅」で勤務していることが必要です。そのため、以下のような場合には、交付対象外となります。

- ① 一部でも出勤している社員等がいる場合（施設の維持管理のための最小限の出勤は除きます）
- ② 全員が在宅勤務だが、出張や自宅での対面での打合せ等が実施される場合

なお、自宅以外の場所で勤務するテレワークの場合は全て交付対象外です。

神奈川県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第2弾）ホームページ

神奈川 協力金 第2弾



https://www.pref.kanagawa.jp/docs/jf2/chusho/0205kyouryokukin_vol12.html

食事提供施設の事業者の提出書類(協力金第2弾)

	提出書類	備考	
必ず必要な書類	神奈川県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第2弾)交付申請書(食事提供施設)(第1号様式の2)	詳しくは「記載例(食事提供施設)」をご覧ください。 ※手書きの場合は、全て黒のペン又はボールペンで記載してください(鉛筆や消えるボールペンは使用不可)。	
	誓約書(第2号様式)	チェックボックス口の全てにチェック及び日付・署名・押印がない場合は協力金(第2弾)の交付対象にはなりません。	
	協力金の振込先の通帳等の写し	口座名義人、金融機関名、金融機関の店名、預金の種類及び口座番号が記載されたもの(表紙ではなく、 表紙をめくった見開きページ全体)。 ※ネット銀行をご利用で通帳がない方は、上記事項が記載されたページを印刷したものでかまいません。	
	事業活動を証する書面	法人の方	県税事務所に提出した法人県民税・事業税申告書の控えの写し、若しくは、食品営業、酒類提供、風俗営業等の許可証の写し又は届出書の控えの写し等。 ※特定非営利活動法人、公益財団法人又は公益社団法人等の場合、国や県、市町村に提出した事業報告書の控えの写しの提出でも可。 ※開業して間もない場合、税務署等に提出した法人設立・開設届出書の控えの写しでも可。
		個人事業主の方	税務署に提出した青色申告決算書の控えの写し又は収支内訳書の控えの写し、若しくは、食品営業、酒類提供、風俗営業等の許可証の写し又は届出書の控えの写し等。 ※開業して間もない場合、税務署等に提出した開業届の控えの写しでも可。 ※マイナンバーが記載されていない書面又はマイナンバー記載箇所を黒塗りしたものを提出してください。
	事業活動の内容がわかる書面	食品営業、酒類提供、風俗営業等の許可証の写し又は届出書の控えの写し、事務所又は事業所のHPや事業活動に係るパンフレットなどの写し。 ※法人名又は屋号及び休業等を行った事務所又は事業所の住所が確認できるもの。	
その他必要な書類	<u>○夜間営業時間を短縮した方</u> 短縮前の営業時間及び酒類の提供を行う場合の時間がわかる書面	上記の「事業活動の内容がわかる書面」又は下記の「夜間営業時間を短縮したことがわかる書面」により、夜間営業時間短縮期間前の営業時間や酒類の提供時間が確認できる場合の提出は不要。	
	<u>○夜間営業時間を短縮した方</u> 短縮中の夜間営業時間及び酒類の提供を行う場合の提供時間がわかる書面	夜間営業時間や酒類提供時間の短縮を告知するHPや店頭ポスター写し等。 ※短縮等を行った期間や営業時間、酒類の提供時間がわかるもの。 ※店頭ポスターなどを写真撮影したものでかまいません。	
	<u>○休業した方</u> 休業したことがわかる書面	休業を告知するHPや店頭ポスターなどの写し。 ※休業期間がわかるもの。 ※店頭ポスターなどを写真撮影したものでかまいません。	
	<u>○宅配等に切り替えた方</u> 宅配等に切り替えたことがわかる書面	宅配・テイクアウトサービス等店内での飲食行為を伴わない営業を告知するHPや店頭ポスター写し等。 ※宅配等に切り替えた期間がわかるもの。 ※店頭ポスターなどを写真撮影したものでかまいません。	
	<u>○法人の方</u> 役員等氏名一覧表(第3号様式)	登記事項証明書に記載された全ての役員の役職名、氏名、フリガナ、生年月日、性別及び住所を記載してください。	
	<u>○個人事業主の方</u> 本人確認の書面	氏名、生年月日及び現住所のわかる運転免許証、又は保険証などの写し等(パスポート不可)。 ※マイナンバーが記載されていない書面又はマイナンバー記載箇所を黒塗りしたものを提出してください。	

記載例（食事提供施設：個人事業主の場合）

第1号様式の2

神奈川県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第2弾）交付申請書（食事提供施設）

令和2年〇〇月〇〇日

神奈川県知事 殿

<申請者>

夜間営業時間短縮等を実施した 事務所又は事業所の所在地	〒231-〇〇〇〇 横浜市中区〇〇3-2-1	
法人名又は屋号等	カフェ 〇〇神奈川店	
代表者の職・氏名・代表者印 (個人事業主は省略可)	① 印	
担当者名及び口中の連絡先	神奈川 花子 TEL 098 - 765 - 4321	
法人の 記載	法人番号 (13桁)	
	本店所在地	〒
	次の内容に相違ないことを確認の上、 <input type="checkbox"/> に必ずチェックを入れてください。 <input type="checkbox"/> 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下又は、常時使用する従業員の数が五十人以下である。	
個人事業主の 記載	氏名	(フリガナ) カナガワ タロウ 神奈川 太郎 ② 印
	住所	〒231-〇〇〇〇 横浜市中区△△4-5-6 ③
	生年月日	〇年〇月〇日生
	性別	男性

- 協力金交付申請額 10万円
- 夜間営業時間短縮等の実施内容

夜間営業時間短縮等を実施した期間	令和2年5月7日 ~ 令和2年5月26日 ④
------------------	------------------------

夜間営業 時間短縮等 期間前 (注1)	営業時間（宅配・テイクアウトサービス 等のみを実施していた時間を除く。） (酒類の提供をしていた場合のみ) 営業 時間のうち酒類の提供時間	11時00分 ~ 24時00分 (注3)
	営業時間（宅配・テイクアウトサービス 等のみを実施していた場合のみ) 営業 時間のうち酒類の提供時間	11時00分 ~ 23時00分 (注3)
夜間営業 時間短縮等 期間中 (注2)	営業時間（宅配・テイクアウトサービス 等のみを実施していた場合を除く。） (酒類の提供をしていた場合のみ) 営業 時間のうち酒類の提供時間	11時00分 ~ 20時00分 (注3)
	休業又は宅配・テイクアウトサービス 等のみを実施	(該当する方に○) ⑥ 休業 / 宅配・テイクアウトサービス等

- 注1 期間前の営業時間等がわかる書面を添付してください。
注2 期間中の営業時間等又は休業をしていることがわかる書面を添付してください。
注3 営業時間は24時間表記で記載してください。

3 振込先 ※通帳等に記載のとおり正確に記入してください。

口座名義人 (注1)	(フリガナ) カナガワ タロウ 神奈川 太郎	
金融機関名	〇〇銀行	
金融機関コード	1 5 7 3 (4桁)	
店名	〇〇支店 ⑦	
店番号	4 2 8 (3桁)	
預金種別	①:普通 ②:当座 普通預金の方は「1」、当座預金の方は「2」を○で囲んでください。	
口座番号 (注2)	0 1 2 3 4 5 6 (7桁)	

通帳（表紙をめくった見開きページ全体）等の写しを添付してください。

- 注1 口座名義人は、申請者が法人の場合は当該法人、個人事業主の場合は当該個人に限ります。
注2 口座番号が6桁以下の場合、始めに「0」を記載してください。

太枠灰色内の事項は必ず

ご記載ください。

①個人事業主は省略可能です。法人の場合は、代表者印を必ず押印してください。（社印のみは不可。）

②（個人事業主のみ記載）
フリガナはカタカナで記載してください。
印の部分は忘れずに押印してください。

③（個人事業主のみ記載）
本人確認の書面に記載されている現住所を記載してください。

④添付資料と相違が発生しないよう、必ず正確に記載してください。
終期が未定の場合は、現時点での予定日を記載してください。

⑤添付資料と相違が発生しないよう、必ず正確に記載してください。
酒類の提供をしていた場合は、その時間を記載してください。

⑥休業又は宅配・テイクアウトサービス等のみを実施した場合のみ、該当する方に○を囲んでください。

⑦各種情報は通帳記載のとおり、間違いの無いよう記載してください。
口座名義人のフリガナは必ず、表紙をめくった見開きページの記載のとおり、記載してください。

第1号様式の2

神奈川県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第2弾）交付申請書（食事提供施設）

年 月 日

神奈川県知事 殿

<申請者>

夜間営業時間短縮等を実施した事務所又は事業所の所在地		〒											
法人名又は屋号等													
代表者の職・氏名・代表者印 (個人事業主は省略可)		印											
担当者名及び日中の連絡先		TEL - -											
法人のみ 記載	法人番号 (13桁)												
	本店所在地	〒											
	次の内容に相違ないことを確認の上、□に必ずチェックを入れてください。 □ 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下又は、常時使用する従業員の数が五十人以下である。												
個人事業主のみ 記載	氏名	(フリガナ)											
		印											
	住所	〒											
	生年月日	年 月 日生											
	性別												

- 1 協力金交付申請額 10万円
- 2 夜間営業時間短縮等の実施内容

夜間営業時間短縮等を実施した期間	令和2年 月 日 ~ 令和 年 月 日
------------------	---------------------

夜間営業時間短縮等期間前 (注1)	営業時間（宅配・テイクアウトサービス等のみを実施していた時間を除く。）	時 分 ~ 時 分 (注3)
	(酒類の提供をしていた場合のみ) 営業時間のうち酒類の提供時間	時 分 ~ 時 分 (注3)
夜間営業時間短縮等期間中 (注2)	営業時間（宅配・テイクアウトサービス等のみを実施していた場合を除く。）	時 分 ~ 時 分 (注3)
	(酒類の提供をしていた場合のみ) 営業時間のうち酒類の提供時間	時 分 ~ 時 分 (注3)
	休業又は宅配・テイクアウトサービス等のみを実施	(該当する方に○) 休業 / 宅配・テイクアウトサービス等

- 注1 期間前の営業時間等がわかる書面を添付してください。
- 注2 期間中の営業時間等又は休業をしていることがわかる書面を添付してください。
- 注3 営業時間は24時間表記で記載してください。

3 振込先 ※通帳等に記載のとおり正確に記入してください。

口座名義人 (注1)	(フリガナ)						
金融機関名							
金融機関コード							(4桁)
店名							
店番号							(3桁)
預金種別	1:普通		2:当座		普通預金の方は「1」、当座預金の方は「2」を○で囲んでください。		
口座番号 (注2)							(7桁)

通帳（表紙をめくった見開きページ全体）等の写しを添付してください。

注1 口座名義人は、申請者が法人の場合は当該法人、個人事業主の場合は当該個人に限ります。

注2 口座番号が6桁以下の場合、始めに「0」を記載してください。

【添付資料】

- (1) 誓約書（第2号様式）
- (2) 協力金の振込先の通帳（表紙をめくった見開きページ全体）等の写し
- (3) 事業活動を証する書面（申請者が法人の場合、法人県民税・事業税申告書の控えの写し、又は特定非営利活動法人、公益財団法人、公益社団法人等に係る事業報告書の控えの写し、申請者が個人事業主の場合、青色申告決算書又は収支内訳書の控えの写し等）
- (4) 事業活動の内容がわかる書面（食品営業、酒類提供、風俗営業等に係る許可証の写し又は届出書の控えの写し、事務所又は事業所のHPの写し等）
- (5) 夜間営業時間の短縮の場合、短縮前の夜間営業時間及び酒類の提供を行っていた場合の提供時間がわかる書面とともに、短縮期間中の夜間営業時間及び酒類の提供を行う場合の提供時間がわかる書面（夜間営業時間の短縮を告知するHPや店頭ポスターの写し等）
- (6) 休業の場合、休業したことがわかる書面（休業を告知するHPや店頭ポスターの写し等）
- (7) 夜間営業時間の短縮の代わりに、宅配又はテイクアウトサービス等店内での飲食行為を伴わない営業に切り替えた場合、それがわかる書面（宅配又はテイクアウトサービス等店内での飲食行為を伴わない営業に切り替えたことを告知するHPや店頭ポスターの写し等）
- (8) 申請者が法人の場合、役員等氏名一覧表（第3号様式）
- (9) 申請者が個人事業主の場合、本人確認の書面（氏名、生年月日及び現住所のわかる運転免許証又は保険証の写し等）

誓約書

私は、神奈川県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第2弾）交付の申請をするにあたり、下記の事項に相違ないことを、ここに誓約します。

<注意事項>

- ・下記事項を確認し、了承の場合には、チェックボックス口にチェックを入れてください。
- ・以下の、チェックボックス口の全てにチェックがない場合は、協力金（第2弾）の交付対象とはなりません。

休業等について

- 1 休業又は夜間営業時間短縮（以下、「休業等」という。）は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために、自主的に実施したものです。
- 2 休業等を実施した事業には、人との接触や対面での作業等、感染症を拡大する懸念がある業務があります。
- 3 個人事業主の場合は、休業等をした事業から得られる収入は、全て事業所得です。
- 4 休業等は、令和2年5月7日から同月26日までの間で、延べ15日間以上、実施したものです。
- 5 休業等にあたっては、利用者や関係者への周知を行いました。
- 6 在宅勤務を行っていた場合は、全役員及び従業員が在宅勤務し、出張や在宅での対面式の打ち合わせ等も実施しない日が、令和2年5月7日から同月26日までの間で、延べ15日間以上あります。

書類の記載について

- 7 交付申請書及び添付資料に記載した情報に偽りはありません。
- 8 交付申請書及び添付資料に記載した情報について、事務所又は事業所所在地の市町村に提供することについて、同意します。
- 9 県が、休業等に協力したことに感謝を伝えるなどするため、申請者の法人名又は屋号等、代表者職・氏名、事務所又は事業所所在地等を県のHPで公表することについて、同意します。

その他の事項について

- 10 破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条に基づく破産手続開始の申立てがなされていません。
- 11 神奈川県が措置する指名停止期間中の者ではありません。
- 12 次のいずれかに該当する者が申請者に含まれていません。
なお、暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、交付申請書及び添付資料に記載した情報を神奈川県警察本部に照会することについて同意します。
 - (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（以下、「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団
 - (2) 法第2条第6号に規定する暴力団員（以下、「暴力団員」という。）
 - (3) 法人にあっては、代表者又は役員のうち暴力団員に該当する者があるもの
- 13 協力金（第2弾）の交付後に、本様式に記載された情報と相違があることが発覚した場合には、協力金（第2弾）を返還します。

令和2年 月 日

（法人名又は屋号等）

（代表者職・氏名）

（代表者印）

印

食事提供施設以外の事業者の提出書類（協力金第2弾）

	提出書類	備考	
必ず必要な書類	神奈川県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第2弾）交付申請書（食事提供施設以外）（第1号様式）	詳しくは「記載例（食事提供施設以外）」をご覧ください。 ※手書きの場合は、全て黒のペン又はボールペンで記載してください（鉛筆や消えるボールペンは使用不可）。	
	誓約書（第2号様式）	チェックボックス口の全てにチェック及び日付・署名・押印がない場合は協力金（第2弾）の交付対象にはなりません。	
	協力金の振込先の通帳等の写し	口座名義人、金融機関名、金融機関の店名、預金の種類及び口座番号が記載されたもの（表紙ではなく、 表紙をめくった見開きページ全体 ）。 ※ネット銀行をご利用で通帳のない方は、上記事項が記載されたページを印刷したものでかまいません。	
	事業活動を証する書面	法人の方	県税事務所に提出した法人県民税・事業税申告書の控えの写し、若しくは、食品営業、酒類提供、風俗営業、古物営業等の許可証の写し又は届出書の控えの写し等。 ※特定非営利活動法人、公益財団法人又は公益社団法人等の場合、国や県、市町村に提出した事業報告書の控えの写しの提出でも可。 ※開業して間もない場合、税務署等に提出した法人設立・開設届出書の控えの写しでも可。
		個人事業主の方	税務署に提出した青色申告決算書の控えの写し又は収支内訳書の控えの写し、若しくは、食品営業、酒類提供、風俗営業、古物営業等の許可証の写し又は届出書の控えの写し等。 ※開業して間もない場合、税務署等に提出した開業届の控えの写しでも可。 ※マイナンバーが記載されていない書面又はマイナンバー記載箇所を黒塗りしたものを提出してください。
	事業活動の内容がわかる書面	食品営業、酒類提供、風俗営業、古物営業等の許可証の写し又は届出書の控えの写し、事務所又は事業所のHPや事業活動に係るパンフレットなどの写し。 ※法人名又は屋号及び休業等を行った事務所又は事業所の住所が確認できるもの。	
	休業したことがわかる書面	休業を告知するHPや店頭ポスターなどの写し。 ※休業期間がわかるもの。 ※店頭ポスターなどを写真撮影したものでかまいません。	
その他必要な書類	○法人の方 役員等氏名一覧表（第3号様式）	登記事項証明書に記載された全ての役員の役職名、氏名、フリガナ、生年月日、性別及び住所を記載してください。	
	○個人事業主の方 本人確認の書面	氏名、生年月日及び現住所のわかる運転免許証、又は保険証などの写し（パスポート不可）。 ※マイナンバーが記載されていない書面又はマイナンバー記載箇所を黒塗りしたものを提出してください。	

記載例（食事提供施設以外：法人の場合）

第1号様式

神奈川県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第2種）交付申請書（食事提供施設以外）

神奈川県知事 殿

令和2年〇〇月〇〇日

**太枠灰色内の事項は必ず
ご記載ください。**

<申請者>

休業した事務所又は事業所の所在地	〒231-0000 横浜市中区〇〇3-5-4													
法人名又は社名	神奈川株式会社													
代表者の職・氏名・代表者印 (個人事業主は省略可)	代表取締役 神奈川 健 ① 代表者印													
担当者名及び日中の連絡先	神奈川 花子 TEL. 098-765-4321													
法人の記載	法人番号 (13桁)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3
	本店所在地	〒231-0000 横浜市中区△△7-8-9												
	次のうち該当するものに必ず1つチェックを入れてください。													
	<input type="checkbox"/> 卸売業で資本金の額又は出資の総額が一億円以下又は、常時使用する従業員の数が百人以下 <input checked="" type="checkbox"/> サービス業で資本金の額又は出資の総額が五千万円以下又は、常時使用する従業員の数が百人以下 <input type="checkbox"/> 小売業で資本金の額又は出資の総額が五千万円以下又は、常時使用する従業員の数が五十人以下 <input type="checkbox"/> その他業種で資本金の額又は出資の総額が三億円以下又は、常時使用する従業員の数が百人以下													
個人事業主の記載	氏名	(フリガナ) ② 印												
	住所	〒 ③												
	生年月日	年 月 日生												
	性別													

① 個人事業主は省略可能です。法人の場合は、代表者印を必ず押印してください。(社印のみは不可。)

② (個人事業主のみ記載)
フリガナはカタカナで記載してください。印の部分は忘れずに押印してください。

③ (個人事業主のみ記載)
本人確認の書面に記載されている現住所を記載してください。

④ 添付資料と相違が発生しないよう必ず正確に記載してください。終期が未定の場合は、現時点での予定日を記載してください。

⑤ 各種情報は通帳記載のとおり、間違いの無いよう記載してください。口座名義人のフリガナは必ず、表紙をめくった見開きページの記載のとおり、記載してください。

1 協力金交付申請額 10万円

2 休業期間

休業した期間 ※ 令和2年5月7日 ~ 令和2年5月26日 ④

※休業をしていることがわかる書面を添付してください。

3 振込先 ※通帳等に記載のとおり正確に記入してください。

口座名義人 (注1)	(フリガナ) 神奈川 太郎													
金融機関名	〇〇銀行													
金融機関コード	1	5	7	3	(4桁)									
店名	〇〇支店 ⑤													
店番号	4	2	8	(3桁)										
預金種別	1:普通		2:当座		普通預金の方は「1」、当座預金の方は「2」を○で囲んでください。									
口座番号 (注2)	0	1	2	3	4	5	6	(7桁)						

通帳（表紙をめくった見開きページ全体）等の写しを添付してください。

注1 口座名義人は、申請者が法人の場合は当該法人、個人事業主の場合は当該個人に限りません。

注2 口座番号が6桁以下の場合、始めに「0」を記載してください。

第1号様式

神奈川県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第2弾）交付申請書（食事提供施設以外）

年 月 日

神奈川県知事 殿

<申請者>

休業した事務所又は事業所の所在地		〒											
法人名又は屋号等													
代表者の職・氏名・代表者印 (個人事業主は省略可)		印											
担当者名及び日中の連絡先		TEL - -											
法人のみの記載	法人番号 (13桁)												
	本店所在地	〒											
	次のうち該当するものに 必ず1つチェック を入れてください。 <input type="checkbox"/> <u>卸売業</u> で資本金の額又は出資の総額が一億円以下又は、常時使用する従業員の数が百人以下 <input type="checkbox"/> <u>サービス業</u> で資本金の額又は出資の総額が五千万円以下又は、常時使用する従業員の数が百人以下 <input type="checkbox"/> <u>小売業</u> で資本金の額又は出資の総額が五千万円以下又は、常時使用する従業員の数が五十人以下 <input type="checkbox"/> <u>その他業種</u> で資本金の額又は出資の総額が三億円以下又は、常時使用する従業員の数が三百人以下												
個人事業主のみの記載	氏名	(フリガナ) 印											
	住所	〒											
	生年月日	年 月 日生											
	性別												

1 協力金交付申請額 10万円

2 休業期間

休業した期間 ※	令和2年 月 日 ~ 令和 年 月 日
----------	---------------------

※休業をしていることがわかる書面を添付してください。

3 振込先 ※通帳等に記載のとおり正確に記入してください。

口座名義人 (注1)	(フリガナ)						
金融機関名							
金融機関コード					(4桁)		
店名							
店番号				(3桁)			
預金種別	1：普通		2：当座		普通預金の方は「1」、当座預金の方は「2」○で囲んでください。		
口座番号 (注2)							(7桁)

通帳（表紙をめくった見開きページ全体）等の写しを添付してください。

注1 口座名義人は、申請者が法人の場合は当該法人、個人事業主の場合は当該個人に限ります。

注2 口座番号が6桁以下の場合、始めに「0」を記載してください。

【添付資料】

- (1) 誓約書（第2号様式）
- (2) 協力金の振込先の通帳（表紙をめくった見開きページ全体）等の写し
- (3) 事業活動を証する書面（申請者が法人の場合、法人県民税・事業税申告書の控えの写し、又は特定非営利活動法人、公益財団法人、公益社団法人等に係る事業報告書の控えの写し、申請者が個人事業主の場合、青色申告決算書又は収支内訳書の控えの写し等）
- (4) 事業活動の内容がわかる書面（食品営業、酒類提供、風俗営業、古物営業等に係る許可証の写し又は届出書の控えの写し、事務所又は事業所のHPの写し等）
- (5) 休業したことがわかる書面（休業を告知するHPや店頭ポスターの写し等）
- (6) 申請者が法人の場合、役員等氏名一覧表（第3号様式）
- (7) 申請者が個人事業主の場合、本人確認の書面（氏名、生年月日及び現住所のわかる運転免許証又は保険証の写し等）

誓約書

私は、神奈川県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第2弾）交付の申請をするにあたり、下記の事項に相違ないことを、ここに誓約します。

<注意事項>

- ・下記事項を確認し、了承の場合には、チェックボックス口にチェックを入れてください。
- ・以下の、チェックボックス口の全てにチェックがない場合は、協力金（第2弾）の交付対象とはなりません。

休業等について

- 1 休業又は夜間営業時間短縮（以下、「休業等」という。）は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために、自主的に実施したものです。
- 2 休業等を実施した事業には、人との接触や対面での作業等、感染症を拡大する懸念がある業務があります。
- 3 個人事業主の場合は、休業等をした事業から得られる収入は、全て事業所得です。
- 4 休業等は、令和2年5月7日から同月26日までの間で、延べ15日間以上、実施したものです。
- 5 休業等にあたっては、利用者や関係者への周知を行いました。
- 6 在宅勤務を行っていた場合は、全役員及び従業員が在宅勤務し、出張や在宅での対面式の打ち合わせ等も実施しない日が、令和2年5月7日から同月26日までの間で、延べ15日間以上あります。

書類の記載について

- 7 交付申請書及び添付資料に記載した情報に偽りはありません。
- 8 交付申請書及び添付資料に記載した情報について、事務所又は事業所所在地の市町村に提供することについて、同意します。
- 9 県が、休業等に協力したことに感謝を伝えるなどするため、申請者の法人名又は屋号等、代表者職・氏名、事務所又は事業所所在地等を県のHPで公表することについて、同意します。

その他の事項について

- 10 破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条に基づく破産手続開始の申立てがなされていません。
- 11 神奈川県が措置する指名停止期間中の者ではありません。
- 12 次のいずれかに該当する者が申請者に含まれていません。
なお、暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、交付申請書及び添付資料に記載した情報を神奈川県警察本部に照会することについて同意します。
 - (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（以下、「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団
 - (2) 法第2条第6号に規定する暴力団員（以下、「暴力団員」という。）
 - (3) 法人にあっては、代表者又は役員のうち暴力団員に該当する者があるもの
- 13 協力金（第2弾）の交付後に、本様式に記載された情報と相違があることが発覚した場合には、協力金（第2弾）を返還します。

令和2年 月 日

(法人名又は屋号等)

(代表者職・氏名)

(代表者印)

印

第3号様式

役員等氏名一覧表

令和 年 月 日現在

役職名	氏名	氏名のカナ	生年月日 (大正T,昭和S,平成H)	性別 (男・女)	住所
代表者			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		

記載した全ての代表者又は役員のうち暴力団員に該当する者はいません。また、記載した全ての者は、暴力団員に該当しないことを確認するため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて、同意しています。

協力金の交付後に、県が本様式に記載された情報と登記事項証明書の記載事項を照合し、相違がある場合には、協力金を返還します。

(法人名)

(代表者の職・氏名)

(代表者印)

印